

完了後の評価個表

整理番号	28
------	----

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	宮崎県
地域（地区）名	こ せ が わ 五ヶ瀬川	事業実施主体	県、市町、森林組合、森林所有者等
関係市町村	の べ お か し 延岡市ほか3町	管理主体	県、市町、森林組合、森林所有者等
事業実施期間	H23 年度～H30 年度（8 年間）	完了後経過年数	5 年

事業の概要・目的	本計画の区域は、県の最北部に位置し、東臼杵・西臼杵の2地域1市3町となっており、地形の特徴は全般的に急峻なものとなっている。 計画の対象とする民有林面積は112千haで、うち人工林面積が58千ha（人工林率52%）で、人工林の樹種別構成は、スギが全体の6割を占め、齢級別面積は11齢級が最も多く、11～13 齢級が48%とスギを主体とした人工林資源は収穫可能な時期を迎えている。 しかし、当地域の所有規模別森林所有者数の構成比を見ると、1ha未満が51%、1ha～5ha 未満が31%と小規模所有者が多く、木材価格の長期低迷や高齢化による林業労働力の低下により、適正な森林整備が困難な状況にある。 このため、木材資源の効率的な循環・利用に対応できるよう、高齢級間伐や伐採跡地の植栽等による適確な更新に加え、若齢林の適正な保育を実施し、健全な森林の育成と森林の公益的機能の維持発揮のための森林整備を推進する必要がある。 これらのことを踏まえ、本事業では、森林組合等の事業体と関係行政機関が一体となり、健全な森林の育成と森林の持つ公益的機能の持続的発揮に必要な間伐や再造林等の森林整備を実施したものである。 ・主な事業内容 森林整備 17,036ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐等 路網整備 5,003m 林道開設 ・総事業費 6,960,701 千円（税抜き 6,508,894 千円） （平成22 年度の評価時点 3,721,099 千円）
----------	--

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	令和6 年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。 なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差違については、労務単価の上昇や優先度の高い箇所から実行したことに伴う事業量の変動や費用便益分析で使用する単価の変化等によるものである。
------------------------	---

	総便益（Ｂ）141,045,829 千円（平成 22 年度の評価時点 20,121,140 千円※） 総費用（Ｃ） 19,812,076 千円（平成 22 年度の評価時点 5,985,431 千円※） 分析結果（Ｂ／Ｃ）7.12（平成 22 年度の評価時点 3.36※）
② 事業効果の発現状況	・更新、保育によって 17,036ha の森林が整備され、水源涵養、山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。また、列状間伐の実施や高性能林業機械の使用等により効率的な作業が行われ、木材が安定的に供給された。 ・森林整備の発注により雇用の場が提供され、地域の社会経済に貢献した。
③ 事業により整備された施設の管理状況	・整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理しており、良好な管理状況にある。 ・整備された路網は、森林施業の際には、草刈りや排水施設の通水を確保する等、適切に維持・管理しており、良好な管理状況にある。
④ 事業実施による環境の変化	・森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給等、様々な公益的機能が発揮されている。
⑤ 社会経済情勢の変化	地域の産業別人口は、第 1 次産業 8 %、第 2 次産業 27 %、第 3 次産業 65 %となっており県全体に比べて第 2 次産業の占める割合が高い状況にある。また、林業の生産額は、第 1 次産業の 23 %を占めている。 地域の製材工場は県全体の 9 %程度に当たる 11 の工場があり、出力階層別製材工場数の内訳は、中規模工場の割合が高い状況である。 こうした状況の中、林業の現場では、高性能林業機械を含む機械作業システムの導入が促進されており、森林施業に資する森林路網の連結によって効率的・効果的な森林施業を推進することが必要である。 また、スギを主体とした豊富な森林資源が本格的な収穫期を迎えていることから、計画的な伐採と確実な再生林により、将来にわたる木材の利用を維持し、本地域の基幹産業である林業の成長産業化を促進することが必要である。
⑥ 今後の課題等	・森林の有する公益的機能の維持増進を図るとともに、木材を安定的に供給するため、森林経営計画等に基づく適切な森林整備及びその実施に必要な路網を着実に整備する必要がある。 ・「伐って、使って、すぐ植える」資源循環型林業の確立のため、コンテナ苗による植栽、伐採と造林の連携による一貫作業下刈り等の保育作業を省力化し、低コスト再生林に取り組んでいく必要がある。 地元の意見： （宮崎県） 森林整備事業実施により水源涵養や山地保全等の公益的機能の発揮に寄与している。 今後も素材生産や木材加工業者等との意見交換を継続し、川上から川下まで一体となった再生林支援の仕組みづくりを行っていく。

評価結果	必要性： 間伐等の森林整備を通じて、森林の有する公益的機能の発揮が図られ、地域における水源地や、土地の流出防止等に重要な役割を果たしており、事業の必要性は認められる。 効率性： 森林整備では森林作業道の整備による路網密度の向上や、列状間伐・高性能林業機械による低コストで効率的な作業システムの定着を図っており、費用便益分析の結果からも効率性が認められる。 有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。
-------------	---

※平成 22 年度評価時点における数値について、消費税を含んだ数値である。

便 益 集 計 表

（森林整備事業）

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：宮崎県

地域(地区)名：五ヶ瀬川

（単位：千円）

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	39,541,094	
	流域貯水便益	10,214,358	
	水質浄化便益	41,467,407	
山地保全便益	土砂流出防止便益	28,283,716	
環境保全便益	炭素固定便益	8,275,599	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	2,956	
	木材利用増進便益	67,601	
	木材生産確保・増進便益	12,292,310	
森林整備経費縮減便益	造林作業経費縮減便益	418	
	森林管理等経費縮減便益	29,294	
	森林整備促進便益	716,268	
一般交通便益	走行時間短縮便益	31,370	
	走行経費減少便益	12,877	
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益	110,561	
総 便 益 (B)		141,045,829	
総 費 用 (C)		19,812,076	
費用便益比	$B \div C = \frac{141,045,829}{19,812,076} = 7.12$		

森林環境保全整備事業 五ヶ瀬川地域 (宮崎県) 概要図

